

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校保健の充実				整理番号	721		枝番号						
担当部署名		教育委員会事務局学務課		コード	600310		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	740,749,751,752,753				
係名				保健給食係				上位施策名		No					
予算事業名				学校保健管理				コード		75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要		事業開始年度				●昭和 ○平成		33年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
		事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
		対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則							
		区立小・中学校の児童・生徒及び施設													
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
		学校医等による児童・生徒の健康診断 結核・心臓・尿・小児生活習慣病予防検診等の実施 学校薬剤師等による教室内の空気・照明や水質検査など、学校環境検査の実施 就学時健康診断				児童・生徒の健康を保持・増進させる。また、児童・生徒が健康で快適な学校生活を送ることができる学校環境を安全かつ衛生的に保つ。									
		活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
		(1) 健康診断を受けた児童・生徒数				(1) 何らかの症状が発見された者の率									
		(2) 学校医等の年間執務回数				(2) う歯の未処置歯が発見された者の率									
		区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
						計画	実績								
指標		活動指標(1)		人	24,396	24,035	23,796	23,766	23,733						
		活動指標(2)		件	1,546	1,474	1,541	1,521	1,541						
		成果指標(1)		%	34	38		42							
		成果指標(2)		%	30	26		27							
総事業費・コスト把握		事業費		千円	280,681	261,850	271,631	263,218	263,674	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) これまでの「小・中学校の保健運営」、「児童・生徒の健康診断」、「小・中学校の環境衛生管理」、「就学時健康診断」、「杉並区立学校保健会事業の助成」を統合し、児童・生徒に関わる学校保健の総体として捉えやすくした。					
		(内)委託費		千円	81,995	72,550	80,160	73,101	73,503						
		職員数(常勤 非常勤)		人	4.70	4.62	4.72	4.65	4.35						
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	42,690	41,552	42,952	42,315	39,585						
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
		総事業費 ++		千円	323,371	303,402	314,583	305,533	303,259						
		単位あたりコスト ÷		円	13,255	12,623	13,220	12,856	12,778						
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0						
			国・都等からの支出金	千円	657	600	657	897	770						
			特定財源計 +	千円	657	600	657	897	770						
差引:一般財源 -	千円		322,714	302,802	313,926	304,636	302,489								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		99.9	活動指標(2)の16年度達成率%		98.7	16年度予算執行率%	96.9						
		年間の予定に沿って健康診断や学校環境検査が行われているため、ほぼ予定どおりである。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から小学校・養護学校全校において、口腔保健指導を実施した。また、ダニ・アレルゲンの検査を区立学校10校で実施した(17年度から全校で実施する)。就学時健診では、健診に使用する滅菌器具を賃借したことで、準備に要する時間の削減を図り、養護教諭が本来業務に専念できるようにした。 17年度からは、養護教諭・保護者を対象とした健康づくりに関する研修会を実施する。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病や新たな対応が必要となる感染症や疾病が発生しており、健康管理・健康教育の重要性が高まっている。また、安全で快適な生活環境が求められている中で、学校における環境衛生管理の重要性も高まっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校生活を送る中で、児童・生徒の健康維持・増進は重要なことであり、引き続き、児童・生徒の健康診断を円滑に実施し、新たな疾病等の問題が発生した場合は、迅速に対応してもらいたい。
	今後の予測	アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、健康診断等の学校保健管理及び健康教育の重要性は今後も増すと考えられる。また、児童・生徒の健康を維持するうえで学校環境衛生の管理の重要性も増すと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童・生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 児童・生徒に関わる健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医等の連携を充実していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童・生徒の健康診断の実施や学校の環境衛生を管理することは法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 児童・生徒の健康の保持増進を図る趣旨から現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 各種健康診断及び検診を医師会・歯科医師会・歯科衛生士会の協力を得て実施、衛生検査は薬剤師会の協力を得ている。また、学校保健会を通じて学校保健職員・保護者への研修等を行っている。 理由または具体的内容: 心臓検診・尿検査・小児生活習慣病予防検診・脊柱側弯症検診・寄生虫卵検査・水質検査・プール検査(過マンガン酸・総トリハロメタン)・簡易専用水道水検査(空气中化学物質濃度検査)・口腔保健指導 学校保健会における調査研究・講演会
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在の協働体制を継続していき、健康診断や環境検査、調査研究・研修等を実施していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒が安全で快適な学校生活を送るためには、現行の健康診断や学校環境検査を実施していくべきと考えるが、新たに発生した感染症や疾病、環境検査の項目の増加等に対し、児童・生徒の健康保持増進という観点から常に対応をしていく必要がある。そのためには、学校医等や保護者の協力を得て、学校保健委員会の活動を促進するなど、各学校において工夫した取り組みが行えるよう支援する。
	(2) 改革を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校で実施する健康診断については学校医の協力が必要となるが、眼科医や耳鼻科医の高齢化や学校医の診療時間などの制約があり、学校医としての活動時間が限られている。また、健康診断を円滑に実施するためには、保護者や教職員の理解・協力が必要不可欠である。学校環境検査については、新たに検査等が必要となった場合は学校での検査体制が整わないなどの問題が発生することが考えられる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行の事業規模で児童・生徒の健康診断や学校環境検査を実施していく。 また、学校における学校保健委員会の活動を促進し、健康教育を推進する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添い医師・看護師謝礼				整理番号	722		枝番号	741		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1618		昨年度整理番号	741	
係名 給与福利係				上位施策名				No				
予算事業名 学校人事・給与事務				コード 72000				児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)							
	医師・看護師				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 修学旅行の付添い医師・看護師への旅費、宿泊費及び謝礼の支出				修学旅行中の生徒の健康管理							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校				(1) 修学旅行参加生徒数 ÷ 付添い医師・看護師数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		校	24	24	24	24	24				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	102	97	90	89	91				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,623	2,587	2,675	2,584	2,650	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 医師の派遣を行っているのは、養護学校のみである。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.14	0.14	0.17	0.17				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	1,259	1,274	1,547	1,547				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,530	3,846	3,949	4,131	4,197				
	単位あたりコスト ÷		円	188,750	160,250	164,542	172,125	174,875				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	4,530	3,846	3,949	4,131	4,197					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.6	修学旅行を実施したすべての学校が、付添い医師・看護師に旅費、宿泊費及び謝礼を支出した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から原則、看護師のみの付き添いとした。 医師の付添実施校、平成13年度1校、平成14年度1校、平成15年度1校 平成16年度1校 平成14年度下期より、医師・看護師に対し、傷害保険に加入することとした。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。		
	今後の予測	今後とも、修学旅行など遠隔地での教育活動に伴う緊急的な医療面での対応は必要である。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 修学旅行中の生徒の健康管理に看護師の付添いは大きく貢献している。 また、養護学校が学校に在勤することで、1,2年生の健康管理も図ることができる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全な修学旅行が実施されているため、本事業の目的は達成されている。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校行事の安全実施に要する基礎的な経費であり、父母に負担を求めるとは難しい。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 安全で楽しい修学旅行実施のため必要な医療スタッフを確保しており、その謝礼・宿泊実費の支出のため、コストの検討はなじまない。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:安全な修学旅行を実施するため、必要な医療スタッフは区として確保する。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も修学旅行の生徒の健康管理を推進する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 修学旅行を実施する学校数が前年度と同規模であることから、増減がないものと見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の充実				整理番号	730		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600310		連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	750、754、763～765				
係名				保健給食係				上位施策名		No					
予算事業名				学校給食の推進				コード		73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法4、5条 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条								
	児童・生徒、保護者、教育関係者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				安全でおいしい給食を提供することにより、児童・生徒の健全な育成を行う。また、経費削減効果により、新たな区民ニーズに対応したサービスを提供する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 委託実施校数				(1) 委託実施校数 / 区立学校数 (68校)											
(2) 直営校1校あたりの平均調理職員人件費				(2) (直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		校	68	68	68	68	68	68	100.0					
	活動指標(2)		校	7	14	19	19	23	28	67.9					
	成果指標(1)		%	10.29	20.59	27.94	27.94	33.82	41.18	67.9					
	成果指標(2)		千円	97,025	192,698	268,260	215,142	269,841							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	337,936	547,913	545,011	513,110	610,667	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) これまでの、「学校給食職員研修」、「給食調理業務委託」、「学校給食の普及・啓発」、「小・中学校の給食設備充実」、「小・学校の学習内容充実」の区費嘱託栄養士人件費を統合して、学校給食総体として捉えやすくなった。また、光熱水費については「小・学校施設の維持管理」に含め、ここには算入しない。						
	(内)委託費		千円	154,361	307,127	408,152	397,095	480,757							
	職員数(常勤 非常勤)		人	197.64 103.26	184.65 84.94	168.65 82.33	164.49 79.50	156.99 73.89							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,795,164	1,660,742	1,534,715	1,496,859	1,428,609							
		非常勤職員分	千円	303,068	234,349	237,110	228,960	212,803							
	総事業費 ++		千円	2,436,168	2,443,004	2,316,836	2,238,929	2,252,079							
	単位あたりコスト ÷		円	35,826,000	35,926,529	34,071,118	32,925,426	33,118,809							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	2,436,168	2,443,004	2,316,836	2,238,929	2,252,079								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	94.1	学校給食委託の入札による落差金等の発生や学校給食設備の故障等の発生が少なかったことにより予算執行残が発生した。							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		安全でおいしい学校給食を作ることができる環境を維持しつつ、さらに給食調理業務の民間委託(19校から23校へ増)を進め、給食事業全体の経費削減を図った。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでと変わらない安全でおいしい学校給食の提供や献立にあわせた食器具の使用等により子どもたちからも委託や設備の充実等について理解が得られている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	安全でおいしい学校給食の提供やより効率的な学校給食運営への期待とともに、財政効果により生じた経費について、区民のニーズに合わせた活用法についての要望が寄せられている。
	今後の予測	学校給食調理業務の効率的運営により経費の削減等が図られる。また、委託実施校の児童・生徒や保護者に一定の評価を受けられたことを踏まえ、全校委託化に向け、保護者・区民の理解を得ながら引き続き委託を推進していく。なお、食育基本法の制定により、食を通じての健康教育についても視野に入れ事業運営をしていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：給食を通して、児童・生徒に適正な栄養価を提供することで、子どもたちの健全な育成に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：学校給食委託の推進により事業費の拡大となる。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：児童、生徒の保護者が負担するものは、食料等の経費となっており、見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容：学校給食委託の推進によりコストの削減は可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	理由：学校給食委託の推進が現在68校中23校の実施であるため。 理由または具体的内容：これまで正規調理職員が行ってきた、給食の調理全般を委託。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：正規調理職員の退職にあわせ学校給食委託の推進を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 円滑な給食運営の条件整備等を図り、より効率的な給食運営をめざす。また、年度毎の退職等欠員不補充による委託化を推進していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定年退職以外の欠員がつかみづらく、具体的な委託校数の把握が不可能なため、財政効果数値の目標が立てにくいことが阻害要因として挙げられる。なお、克服方法として委託校の学校給食運営協議会の活性化や良好な委託業者の選考等に工夫をしていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	正規調理職員の退職者数等の把握をしたうえで、給食調理業務委託を推進するため、委託経費予算の増となる。また、学校給食の実態にあわせ学校給食設備の充実や食育の推進に取り組んでいくため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒医療費共済給付				整理番号	776		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1656		昨年度整理番号	800			
係名				教育指導担当				上位施策名		No				
予算事業名				児童・生徒医療費共済給付				コード	74100		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条、第17条、第30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4条、第7条、第8条、第9条 (3)							
	区立小・中・養護学校、幼稚園				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校管理下で子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合に医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害給付を行う。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 加入者数				(1) (代)加入者数										
(2) 給付件数				(2) (代)給付件数										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度計画		16年度実績		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	25,066	24,847		24,652		24,576		24,605			
	活動指標(2)		件数	2,960	3,049				3,154					
	成果指標(1)		人	25,066	24,847		24,652		24,576		24,605			
	成果指標(2)		件数	2,960	3,049				3,154					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,520		21,191		21,004		20,925		22,536	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値及び活動指標(2)の計画数値は設定していない。	
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.22	0.62	0.22	0.62	0.22	0.67	0.22	0.67	0.20		0.67
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,998		1,979		2,002		2,002			1,820
		非常勤職員分		千円	1,820		1,711		1,930		1,930			1,930
	総事業費 ++		千円	25,338		24,881		24,936		24,857		26,286		
	単位あたりコスト ÷		円	1,011		1,001		1,012		1,011		1,068		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	25,338		24,881		24,936		24,857		26,286			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	99.7		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	99.6				
			児童・生徒及び園児の数に対応した掛金を支出するため、節減はできない。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された日本安全会の事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て独立行政法人「日本スポーツ振興センター」に事業が継承された。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充・充実されており、平成17年度には共済掛金額及び死亡・障害見舞金が改定されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがある。
	今後の予測	杉並区では共済掛金について、学校設置者である区が本来的に負担すべき分のほかに、保護者から徴収すべき分についても区が全額負担している。区の施策としての児童・生徒が安心して学校生活を送れるようにするという点から、今後も保護者から負担金を徴収せずに事業を継続していく可能性が高い。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法定事項である一定の支給要件を充たした請求に対して適切な給付を行う業務であるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校の管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 当該事業は法定事項であり、また、その事業の性格から協働は不可能である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成しており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加もないと予測されるため。	